

🍷 乙女のお財布

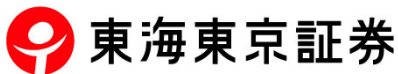
わたしの生き方にピッタリの
ファンドを見つけよう！

「乙女のお財布ファンド」 (株式型) / (債券型) / (バランス型)

Lesson1 資産運用についての考え方

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等：東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<女性限定>乙女のお財布ダイヤル 0120-567-010(平日9時~18時/土曜・日曜・年末年始休み)

ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/otome/>

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

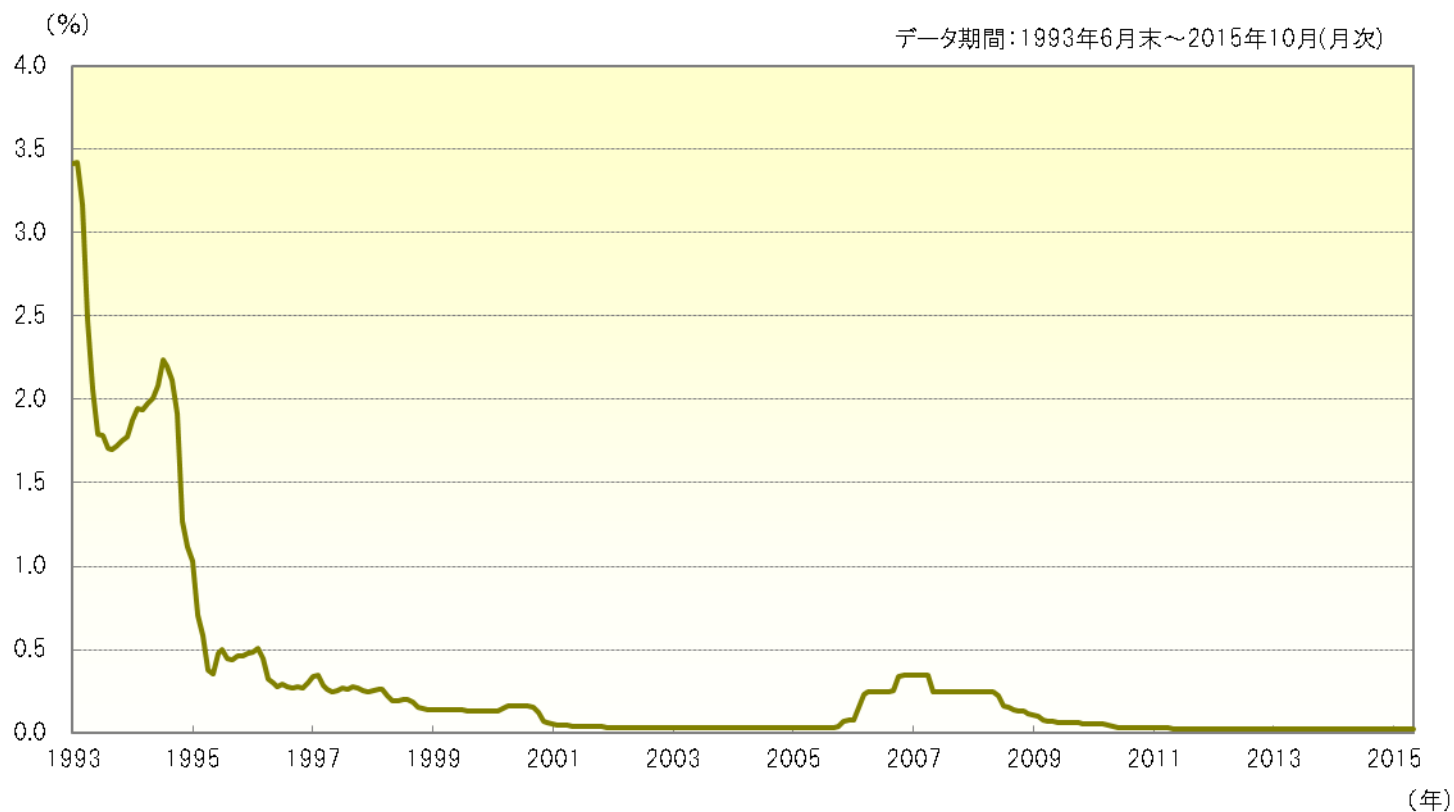
コールセンター 0120-762-506(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>



- 日本では1990年代初めのバブル崩壊以降、『低金利』が続いています。
- この『低金利』の影響が顕著に見られる代表例としては『定期預金の預入金利』が挙げられるでしょう。

定期預金の平均金利 (預入金額300万円未満・1年)



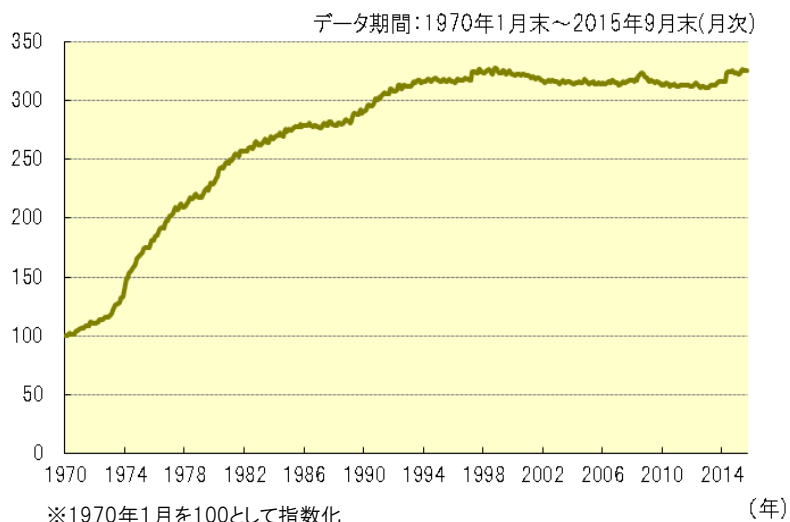
出所)日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



消費者物価指数とモノの値段

- 物価は経済成長と共に上昇してきました。
- モノの値段を比べてみると、変化しているのが分かります。

消費者物価指数（全国・総合）



出所：ニッセイ基礎研究所のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

これからは「物価上昇へ備える」という考え方も大切です。

変化するモノの値段

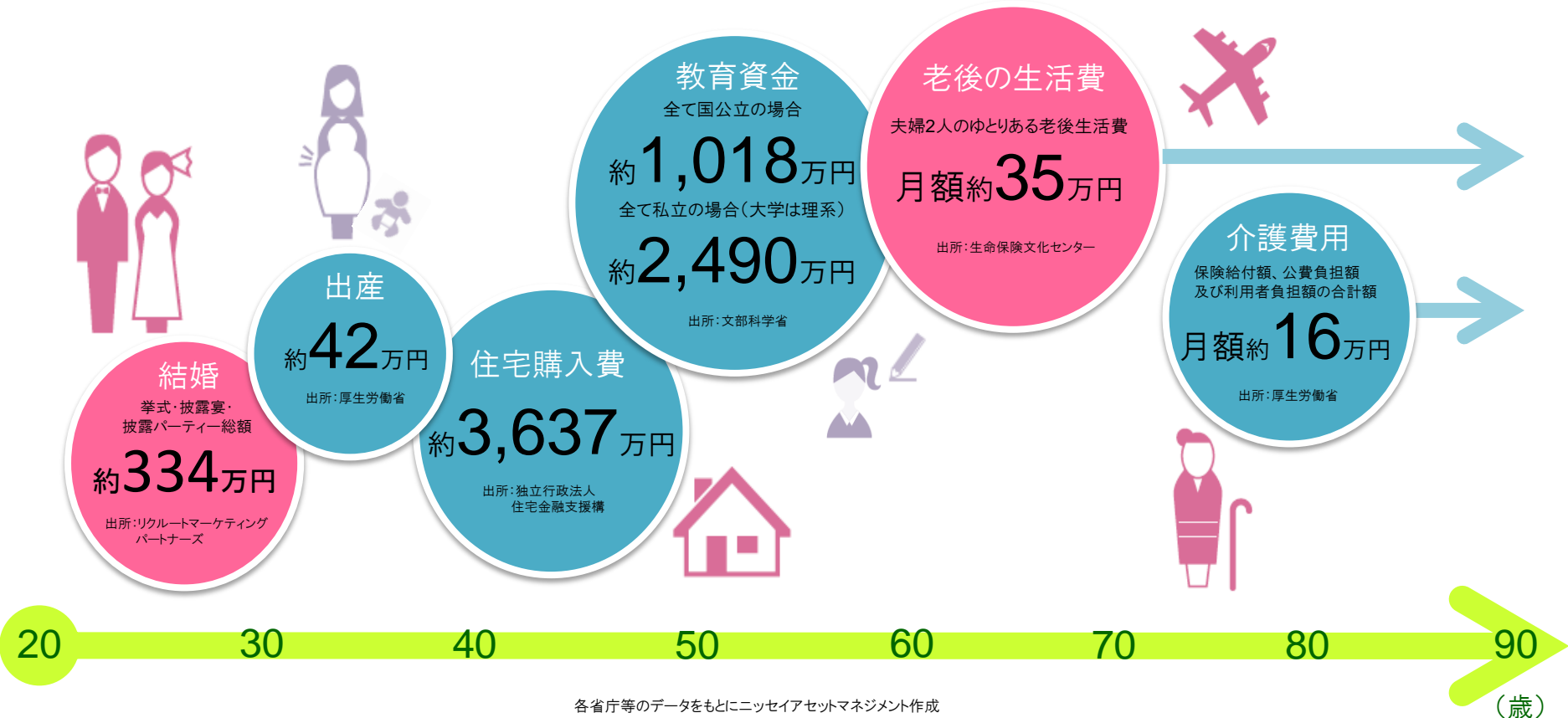
	1982年 (昭和57年)	2013年 (平成25年)
食パン 1kg 	348円	418円
中華そば (1杯) 	344円	583円
ビール (350ml×6) 	265円	1146円
トイレtpペーパー (12個入り) 	173円	235円
郵便 (封書) 	60円	80円
クリーニング代 (Yシャツ1枚) 	196円	227円
タクシー 初乗り料金 	430円	710円

出所：総務省「小売り物価統計調査(主要品目の東京都区部小売価格)」

これからの人生、必要になるお金は？

- 人生には、結婚、出産、子育て、住宅購入、セカンドライフなど、さまざまな出来事が控えています。
- 人生のイベントに応じた出費を想定し、どの程度のお金がかかるのか、その目安を知ることがマネープランを考える第一歩です。

主なライフイベントにかかる費用の目安



各省庁等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※上記データは、ライフイベントの必要金額の考え方の一例を示すことを目的としたイメージ図です。



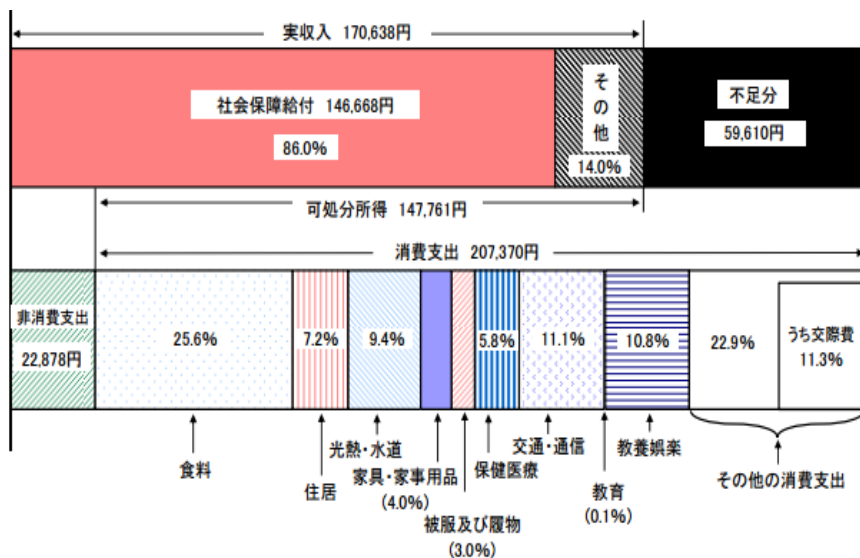
セカンドライフのお財布事情

- セカンドライフにおける家計収支をのぞいてみると、公的年金等からの収入額よりも支出のほうが多い状況となっています。
- 趣味や夢などを楽しみながらゆとりあるセカンドライフを過ごすにはさらに費用がかかりそうです。

世帯主が60歳以上の無職世帯(2人以上の世帯)の
1カ月の収入と支出

収入

支出



出所: 世帯主60歳以上の無職世帯(二人以上)の家計収支: 総務省「家計調査年報」/平成26年度

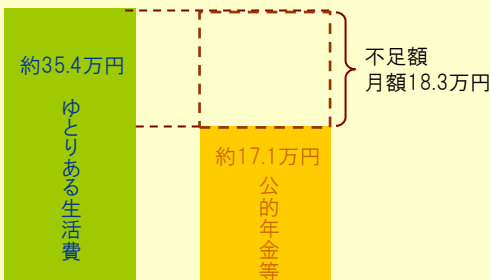
アンケート結果によれば、夫婦2人で老後の生活を送る上で必要と考える最低日常生活費は平均22.0万円とのことです。
また、趣味や旅行などを楽しみながら、ゆとりある生活を送るためには月額約35.4万円が必要と感じている方が多いようです。

ゆとりある生活費と実収入を比べると、

月額 約18.3万円

年間 約219.6万円

不足となります。



出所: ゆとりある生活費: 生命保険文化センター「生活保障に関する意識調査」/平成25年度
実収入(公的年金等): 総務省「家計調査年報」
のデータを基に、ニッセイアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の利回り等を保証するものではありません。



■ 今や世界の長生き大国の座を獲得した日本ですが、お金にとってはどうでしょうか。

主な年齢の平均余命

	男性	女性	(年)
55歳	27.68	33.28	
60歳	23.36	28.68	
65歳	19.29	24.18	
70歳	15.49	19.81	
75歳	11.94	15.60	

平均寿命

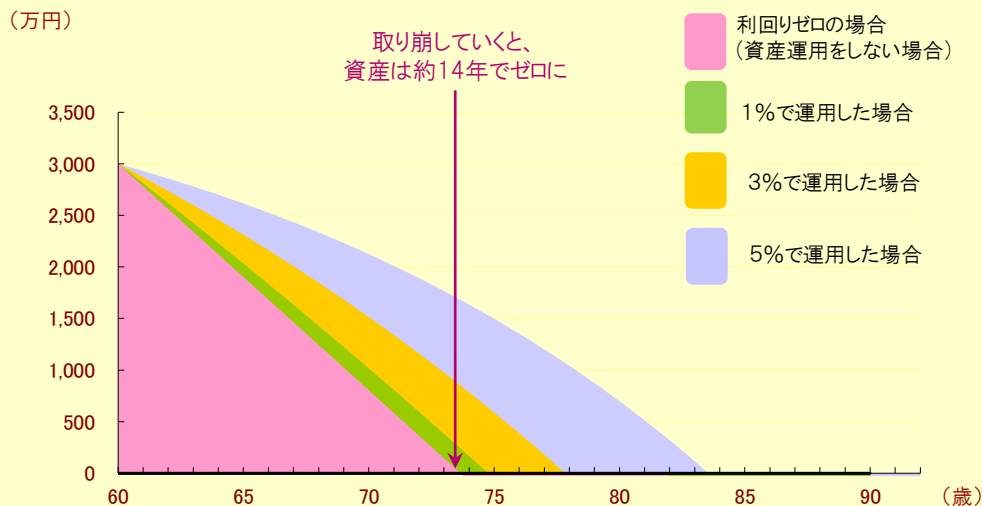
男性	女性	(歳)
80.50	86.83	

出所：厚生労働省「平成26年度簡易生命表」

たとえば、60歳時点で3,000万円の貯蓄があったとします。

生活費で毎年219.6万円(※)を取り崩していった場合、以下のようなケースが想定されます。

運用利回りと取り崩し期間



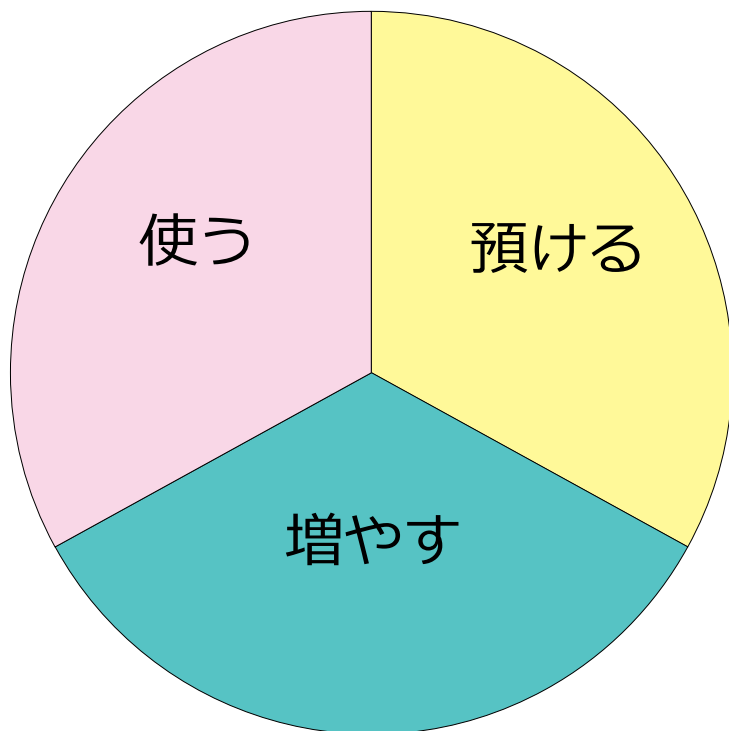
(※)実収入(公的年金等):総務省「家計調査年報」:約17.1万円(①)、
ゆとりある生活をするために必要な月額 費用:約35.4万円(②)
年間不足額:219.6万円=毎月の不足額約18.3万円(②-①)×12ヵ月

※上記はシミュレーションに基づく投資の一般的な考え方を記載したものです。



お金を分けることから始めましょう

お金を3つの色に分ける



- ゆとりある生活に向けて、早い段階から準備をしておくことが大切です。
- これからは「使う」「預ける」「増やす」をバランスよく配分することが大切になります。
- つまり、『お金の役割分担』が重要なのです。

(考え方の一例)

「使う」 日常使う資金	・ 普通預金 ・ 貯蓄預金 など
「預ける」 使い道が決まっている資金	・ 定期預金 ・ 公共債 など
「増やす」 余裕資金	・ 投資型金融商品 ・ 外貨資産 など



- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載内容は原則として2015年10月末時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、事前の予告なく変更される場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

- 当セミナーでニッセイアセットマネジメントは商品の勧誘を行いません。
- 投資を行う際は販売会社より十分な商品説明を受け、最終決定はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料において使用している指数の説明

- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC が開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- NOMURA-BPI各種指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- MSCI 各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の変動要因

■ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

■ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。
運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

■基準価額の主な変動要因はファンドによって異なります。

- 「乙女のお財布ファンド（株式型）」の基準価額の主な変動要因は「株式投資リスク」、「流動性リスク」です。
- 「乙女のお財布ファンド（債券型）」の基準価額の主な変動要因は「債券投資リスク（金利変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」です。
- 「乙女のお財布ファンド（バランス型）」の基準価額の主な変動要因は「株式投資リスク」、「債券投資リスク（金利変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」です。

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

お申込みメモ

購入価額	①当初申込期間：1口当り1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	<乙女のお財布ファンド（債券型）><乙女のお財布ファンド（バランス型）> ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
購入の申込期間	①当初申込期間：平成26年12月15日～平成26年12月29日 ②継続申込期間：平成26年12月30日以降
信託期間	平成32年10月14日まで（設定日：平成26年12月30日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	10月14日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。
スイッチング	乙女のお財布ファンド（株式型） / （債券型） / （バランス型）の各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかります。 ●「乙女のお財布ファンド（株式型）」からスイッチングする際、当該申込受付日 multiplier 換えるファンドの申込不可日に該当する場合にはスイッチングの申込みの受け付けを行いません。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	ありません。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<乙女のお財布ファンド（株式型）> ファンドの純資産総額に年率1.6092%（税抜1.49%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 <乙女のお財布ファンド（債券型）> ファンドの純資産総額に年率1.1772%（税抜1.09%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 <乙女のお財布ファンド（バランス型）> ファンドの純資産総額に年率1.2852%（税抜1.19%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。